



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078

URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員(氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	408,378	16.5	5,284	6.7	6,619	38.2	4,433	58.0
29年3月期第1四半期	350,562	△11.9	4,951	4.0	4,791	23.0	2,805	△4.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,786百万円(— %) 29年3月期第1四半期 △541百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.82	—
29年3月期第1四半期	13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	752,567	186,958	22.9	847.17
29年3月期	694,232	171,637	24.5	838.70

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 172,142百万円 29年3月期 170,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円00銭となり、1株当たり年間配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	12.3	25,500	8.9	24,000	4.8	16,000	△2.2	391.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は78円40銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 日本南ア・クロム株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	211,663,200株	29年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,466,286株	29年3月期	8,464,473株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	203,198,449株	29年3月期1Q	206,761,681株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金(期末) 10円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益(通期) 78円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では物価上昇率は鈍化したものの、個人消費や民間投資などを中心に底固く推移し、回復基調を維持しました。また、欧州では英国を始め各国で国政選挙が続き、政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では安定成長維持のための当局の景気下支え策の効果により、インフラや不動産への投資や個人消費が持ち直し、その他の新興諸国でも欧米諸国や中国の景気持ち直しにより輸出入が回復し、設備投資など内需も増加傾向にありました。

一方、国内経済も、海外景気の緩やかな回復を受けて貿易が回復基調にあった他、住宅投資や個人消費も底固く推移して、企業の生産活動も緩やかに回復、設備投資も持ち直しつつあるなど比較的安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、鋼材や各種資源の価格が前連結会計年度後半から上昇傾向に転じたことにより、前年同期に比べ高い水準となったことなどから、前年同期比16.5%増の4,083億78百万円となりました。また、利益面では、営業利益は金属原料事業の増益などにより、前年同期比6.7%増の52億84百万円に、経常利益や親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期には差損であった為替差損益が当第1四半期連結累計期間においては差益に転じたことなどの要因も加わり、それぞれ前年同期比38.2%増の66億19百万円、58.0%増の44億33百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要は大きな盛り上がりはなかったものの、製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移しました。また、鋼材価格は前連結会計年度後半からの値戻しにより、前年同期に比べ高い水準となりました。利益面では、条鋼類は仕入価格の上昇により利幅が縮小した一方で、鋼板類の紐付き価格上昇による利益額の増加などが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.8%増の2,099億10百万円、セグメント利益は前年同期比14.5%増の49億25百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケル価格はインドネシアの鉱石輸出の一部再開などにより冴えない動きとなりましたが、クロム系やマンガン系などの合金鉄価格の上昇や、ステンレス母材やシリコン系合金鉄、ニッケル化合物などの拡販が収益を押し上げました。また、前年同期には赤字となっていた昭和メタル(株)の損益が回復したことも利益増に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比40.2%増の435億51百万円、セグメント利益は前年同期比602.4%増(約7.0倍)の11億14百万円となりました。

非鉄金属事業においては、アルミニウムや銅などの国際商品価格が強含みで推移したことに加え、銅スクラップなどの販売増が売上高を押し上げました。また、圧延メーカーの買値指標となるアルミニウムの国際価格の上昇に比べ、スクラップ価格の上げ幅が小さかったことによるスクラップ販売の利益率上昇が利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比25.9%増の236億76百万円、セグメント利益は前年同期比10.3%増の4億66百万円となりました。

食品事業においては、海外産地の水揚げ量や在庫が低水準だったことにより、エビ類やサケ類を中心に価格が前年同期に比べ高い水準で推移し、取扱量も堅調だったことが売上高を押し上げました。一方、利益面では産地価格の上昇により仕入れコストが上昇したことから、前年同期に比べ利幅は縮小しましたが、前年同期の為替差損が差益に転換したことが利益増に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.7%増の256億27百万円、セグメント利益は前年同期比12.8%増の4億95百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は前連結会計年度に底打ちしたものの上げ幅は限定的で、石油製品価格も前年同期よりも高い水準にはありましたが、需要面の弱さから下げ基調となりました。海運市況の停滞から船用石油販売は引き続き停滞した他、ガソリンなどの業転玉のスポット取引減少も売上高を下押ししました。一方、利益面では、前年同期に好採算だった輸入日用雑貨品販売の利益は平準化しましたが、石油製品価格の上昇に伴う販売採算の改善に加え、為替差損の縮小が利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比7.9%減の543億4百万円、セグメント利益は前年同期比57.0%増の5億96百万円となりました。

海外販売子会社においては、船用石油価格が他地域に比べ低位にあったシンガポールに需要が流入したことによる船用石油の販売増やタイでの非鉄金属スクラップの拡販などが売上高を押し上げた一方で、アメリカでの経費増が利益を圧迫しました。これらの結果、売上高は前年同期比22.0%増の512億86百万円、セグメント損益は10百万円の損失(前年同期は、1億63百万円の利益)となりました。

その他の事業においては、木材事業は住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたものの、前年同期に大きく収益に寄与した機械事業でのレジャー機械の物件完工が、当第1四半期連結累計期間においては発生しなかったことが収益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比24.3%減の166億71百万円、セグメント利益は前年同期比88.0%減の51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や現預金の増加などにより、前連結会計年度末比8.4%増の7,525億67百万円となりました。

負債は、主にコマーシャル・ペーパーや社債の増加などにより、前連結会計年度末比8.2%増の5,656億9百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比11.8%増の2,902億5百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.5倍となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間から連結子会社となった日本南ア・クロム(株)の非支配株主持分が増加したことなどにより、8.9%増の1,869億58百万円となりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の増加に比べ、負債や非支配株主持分の増加幅が大きかったことから、前連結会計年度末の24.5%から22.9%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済はトランプ政権での経済・財政政策の動向やフェデラル・ファンド金利の利上げの影響には注意が必要ですが、緩やかな回復基調を持続するものと思われます。欧州でも英国のEU離脱問題や移民問題、各国の選挙動向など政情面での不安定要素は残るものの、実体経済面では堅調に推移すると思われます。一方、中国経済は、景気下支え策の効果により一部で過熱感も出ており、過剰債務や過剰生産能力問題などの構造改革に向けた引き締め方向への転換も予想されることから、景気は緩やかに減速していくものと思われます。その他の新興諸国では緩やかな成長が続くと予想されますが、国際金融環境や先進国経済の変化による影響には留意が必要です。

国内経済は、個人消費や住宅投資、設備投資などの分野では大幅な上昇は期待しにくいものの、引き続き底堅く推移すると思われる他、オリンピック関連やインフラ整備・再開発などの建設需要も増加していくことが期待されます。製造業でも内需や海外景気の持ち直しによる輸出の増加などにより、生産活動は堅調に推移するものと思われます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆7,000億円(対前期比12.3%増)、営業利益255億円(対前期比8.9%増)、経常利益240億円(対前期比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160億円(対前期比2.2%減)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,465	38,925
受取手形及び売掛金	307,853	308,449
電子記録債権	30,742	33,615
有価証券	486	396
たな卸資産	111,039	110,618
その他	59,519	59,972
貸倒引当金	△334	△344
流動資産合計	537,773	551,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,640	31,970
その他(純額)	29,852	31,381
有形固定資産合計	59,492	63,352
無形固定資産		
	2,034	2,963
投資その他の資産		
投資有価証券	72,524	98,837
その他	22,912	36,279
貸倒引当金	△504	△499
投資その他の資産合計	94,932	134,617
固定資産合計	156,458	200,933
資産合計	694,232	752,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,989	197,321
短期借入金	107,262	110,677
コマーシャル・ペーパー	5,000	20,000
1年内償還予定の社債	21	10,021
未払法人税等	6,752	2,500
賞与引当金	2,306	1,321
製品保証引当金	146	134
関係会社事業損失引当金	512	310
その他	45,068	57,265
流動負債合計	359,058	399,553
固定負債		
社債	40,076	40,176
長期借入金	106,232	108,236
退職給付に係る負債	4,518	4,554
その他	12,709	13,088
固定負債合計	163,536	166,056
負債合計	522,595	565,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	117,778	120,142
自己株式	△3,720	△3,721
株主資本合計	159,709	162,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,580	12,312
繰延ヘッジ損益	142	△10
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,062	654
退職給付に係る調整累計額	△6,037	△5,851
その他の包括利益累計額合計	10,713	10,071
非支配株主持分	1,214	14,815
純資産合計	171,637	186,958
負債純資産合計	694,232	752,567

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	350,562	408,378
売上原価	335,588	391,771
売上総利益	14,974	16,607
販売費及び一般管理費	10,023	11,323
営業利益	4,951	5,284
営業外収益		
受取利息	268	405
受取配当金	473	769
持分法による投資利益	18	236
為替差益	-	460
その他	374	680
営業外収益合計	1,135	2,552
営業外費用		
支払利息	652	865
為替差損	374	-
その他	268	352
営業外費用合計	1,295	1,217
経常利益	4,791	6,619
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	201
特別利益合計	-	201
税金等調整前四半期純利益	4,791	6,820
法人税等	1,966	2,361
四半期純利益	2,824	4,459
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,805	4,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,871	△267
繰延ヘッジ損益	△40	△152
為替換算調整勘定	△579	△426
退職給付に係る調整額	194	186
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△11
その他の包括利益合計	△3,365	△672
四半期包括利益	△541	3,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△499	3,791
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	175,599	30,242	18,434	21,849	57,312	25,645	329,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,171	816	364	112	1,644	16,385	23,496
計	179,771	31,059	18,798	21,962	58,956	42,031	352,579
セグメント利益	4,300	158	422	439	379	163	5,864

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	21,478	350,562	—	350,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	24,038	△24,038	—
計	22,020	374,600	△24,038	350,562
セグメント利益	432	6,296	△1,505	4,791

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,505百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	207,180	42,571	23,318	25,542	52,876	40,489	391,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,730	980	358	84	1,427	10,797	16,378
計	209,910	43,551	23,676	25,627	54,304	51,286	408,356
セグメント利益 又は損失(△)	4,925	1,114	466	495	596	△10	7,588

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	16,400	408,378	—	408,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	16,649	△16,649	—
計	16,671	425,027	△16,649	408,378
セグメント利益 又は損失(△)	51	7,639	△1,020	6,619

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,020百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。